

指標でみる決算

■実質公債費比率

16.7% 18%を下回る

一般会計や公営企業などの公債費や公債費に準ずるものなどの総額が、一般財源に占める割合。平成22年度は18.5%。18%を超えると地方債の発行には県の許可が必要となる。

■将来負担比率

87.2%

市債の残高や数年に渡って行う事業の額に、市と総社広域環境施設組合、市土地開発公社が将来的に負担する額が、通常の行政活動を行うために必要な財源(標準財政規模)に占める割合。350%が財政の早期健全化の基準。今は大きく下回っている。

■実質赤字比率・連結実質赤字比率

該当なし

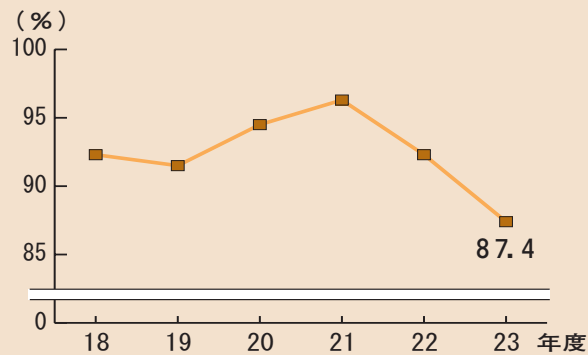
■資金不足比率

該当なし

■経常収支比率 (臨時財政対策債を含む)

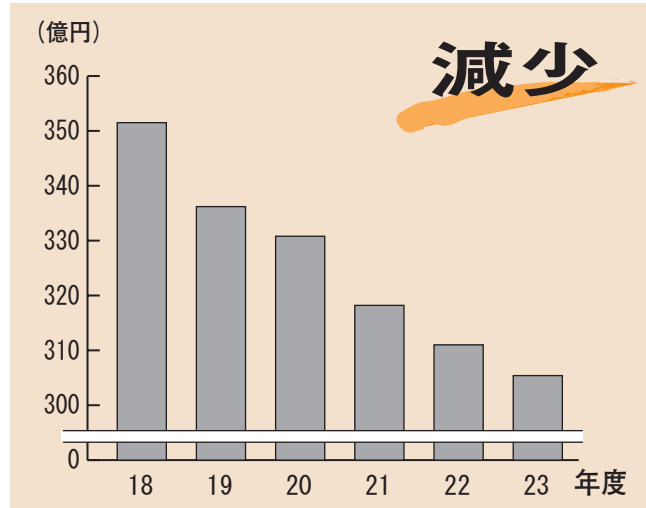
87.4% 県下最下位から脱却

人件費や公債費などの経常的な経費に、普通会計では市税や普通交付税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。比率が低いほど、財政運営の弾力性が大きいことを示す。



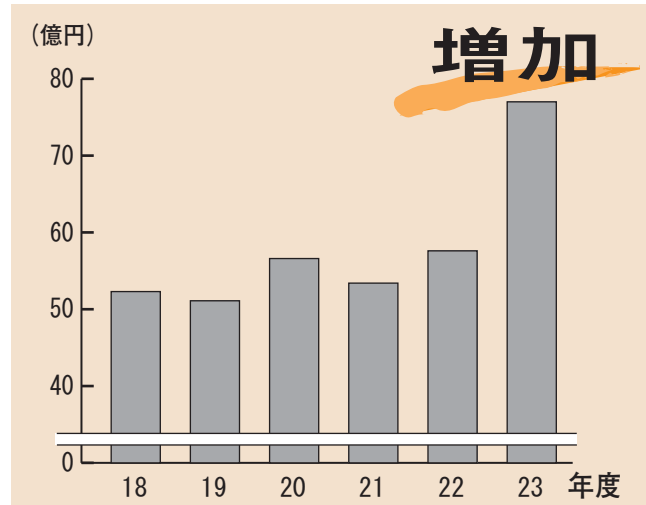
■市債 (市の借金) の残高 (普通会計)

約305億円



■基金 (市の貯金) の残高 (普通会計)

約77億円



岡山総社IC流通センター(長良)地内に両備ホールディングス株式会社が建設中の物流施設。完成後はGLプロパティーズ株式会社が運営する

平成23年度
¥
決算



平成23年度の一般会計と特別会計、公営企業会計の決算がまとまりました。

決算額や財政状態を見る指標、主な事業を紹介します。

一般会計と7つの特別会計、公営企業会計の決算がまとまり、いずれも黒字決算となりました。

一般会計では、入ってきたお金(歳入)は、254億3371万円。平成22年度決算と比べ、市税が約1億円、地方交付税が約4億9000万円増えたことなどにより、約10億8000万円増額しました。使ったお金(歳出)は平成22年度決算と比べ、約10億7000万円増額した243億532万円。平成23年度内に完了しなかった事業の財源2億2172万円を平成24年度に繰り越し、実質9億667万円の黒字となりました。

財政運営の健全性を測る目安としてよく取り上げられるのが、市の貯金である基金や市の借金である市債とその返済額である公債費、そして財政の弾力性を示す数値である経常収支比率です。

一般会計の公債費は約31億円。平成22年度決算と比べて約1億円減りました。また、市債の残高は減少、基金の残高は増加しました。さらに、経常収支比率は4.9ポイント改善。厳しい財政状況のなか、着実に健全性を取り戻してきています。

新たな財源の確保に向け、企業誘致に積極的に取り組んでいるものの、依然として景気の行き先が不透明であるため、税収入の大幅な伸びが期待できない状況にあります。そのような状況のなか、社会保障費の増加や清音神在本線の改良事業、学校施設の耐震化工事などの社会基盤の整備といった多額の財源を必要とする事業が予定されています。そのため、今後も一層の行財政改革に取り組みとともに、慎重な財政運営を行ってまいります。